

日本會計學會編集

會計

昭和二十四年十一月二十四日 第二種郵便物認可
昭和五十八年三月一日発行(毎月一回一日発行)

昭和二十四年七月二十八日 日本国有鉄道特別取扱雑誌第一三三三号

第123卷 3月号 第3号

論 攻

わが国大学の会計学教育……………青木茂雄
引当金の計上根拠と分類……………寫村剛雄
イギリスにおける会計規則と
「真実かつ公正な概観」……………田中秀弘

振替価格決定の一般基準……………長松志
日米英独の大企業の財務諸表の
貨幣価値変動会計による修正
データ……………中居文治

近代英国社会会計制度の形成……………千葉準一
財務比率とカイ二乗分布……………長屋英郎
インフレーション会計と
企業利益概念……………忠佐市

能力開発志向と労務戦略……………三浦武盈
資料

西ドイツ会計法案をめぐって……………森川八洲男
財産法と損益法の系譜……………足立典照
会计学文献

書 評

星野靖雄著
「企業合併の計量分析」……………上領英之
山辺六郎教授追悼記……………黒澤清

東京 森山書店 発行

掲載した雑誌は昭和五十七年十二月一日より十二月三十一日までに到着したものである。

* * *

書評

星野靖雄 著

『企業合併の計量分析』

上領英之

本書『企業合併の計量分析』はわが国での企業合併の実証的、体系的な分析をこころみたものであり、著者のいうとおり、企業合併の一般理論、企業成長の一般理論を構築するための「必要不可欠な実証研究の第一歩」としての大へんな労作である。

その対象企業数は三〇業種、四五〇社（合併企業一三〇社、非合併企業一二〇社）に達し、しかも、対象期間は昭和三〇年三月から昭和五二年三月までの長期間に及んでいる。そして、六一の経営指標を作成して、合併企業と非合併企業との財務データ上の異同、合併効果の推定を単一変量、多数量分析によってまとめているので、体系的な分析という名にふさわしいものである。

その分析の展開は、単一変量による業種別・年度別の分析

加藤盛弘・鶴飼哲夫・百合

会計原則の展

本書は、アメリカ会計のあり方のい
られた会計原則の理念およびその発
リカの会計原則で重要な諸文献を翻

略目 第1章 一般に認められた会
れは会計原則のあり方の特徴 一般
章 貸借対照表作成についての承認
目についての具体的な指示と提案
会計士による財務諸表の検査 中小
会計士の報告書 第5章 1933年証
連続通牒第4号・第150号 第7章
有力な権威の支持についての若干の
な権威の支持を捜し求めるための五

(第三章)、多変量による業種別・年度別の分析(第四章)、単一変量による業種別の分析(第五章)、多変量による業種別の分析(第六章)および全業種の分析(第七章)としてすすめられている。

そのような分析区分毎に、著者はそれぞれの解釈と要約とをあげてしめくくっているが、その大筋はつぎのようにまとめることができるであろう。

まず、単一変量による分析では、三〇業種のうち一三業種で合併効果は負になっている。逆に正の効果のあったと考えられる業種は八業種であり、残りの九業種では中立である。手続きはまず、業種別かつ年度別に合併企業と非合併企業をF検定(二つの集団の変数のバラツキに統計的に意味のある差があるかどうか)とt検定(集団の平均値に差があるかどうか)とによって、各経営指標に統計的な有意差があるかどうかを調べる。そして各指標の平均値、標準偏差の大小関係とその年度を通じての継続性を検討して、表一三(八〇)〜八四頁)に、重要な経営指標別にその影響を、プラス、マイナスによって表現するのである。

つぎに多変量による分析では、同じデータを使って多変量としての分析を、有意差検出により敏感な判別分析(MAHAL法)によってすすめている。単一変量の場合と比較すると、判別分析では六業種が判別できないとなっている(単一変量では正または負の効果となっている)。そして判別しなくても、その効果が正か負かは判別分析から明りようには出てこない

ため、双方の比較検討に意を用いる。

いずれにしても、合併効果は結論的にいって、収益性、流動性、健全性、生産性、分配性という経営指標からみる限り、むしろ否定的とならざるを得ない。

著者はそのような結論を積み重ねた上で、そのことが合併はしない方がよいという経済学の理論を検証支持したようにみられるかもしれないが、現実には合併が行なわれることから、合併を含む企業行動の一般理論、あるいは企業金融の理論、産業組織論の今後の発展に期待をかけなければならないとされている。

具体的には、企業行動の原理が株主の富の極大化、株価極大化というより、経営者効用の極大化、経営共同体の効用の極大化、付加価値極大化のような別の仮設にとつて替わらなければならないとされている。

そこで以下筆者の意見をあげて、書評という重大な責任の一端を果したいと思う。著書の実証研究はその方面の研究への第一歩として正に労作、貴重である。しかしながら、経営指標あるいは経営比率の構造的な体系化が今日なおきわめて不完全であるために、実証研究にもその限界がどうしても出てしまいやすいのではないかと考えられる。

はじめに経営指標の範囲を、著者のように簿価基準という土壌のうちに設定して、そのあるべき姿にふれてみよう。経営比率は経営財務の現象を、流動性とか収益性として（機能、独立的に）表現するに止まらず、経営財務の原因結果関

係を十分に表わすように再編成されなければならない。たとえば、はじめに原材料、外注加工とか従業員の物的生産性（原材料原単位とか工数原単位）の変動があつて、それらが収益性の母体としての付加価値生産性の構造をゆり動かし、そして営業リスクとか財務リスクの水準を動かして、損益構造、ひいては長期的な流動性（健全性）へと波及するのである。そのようなメカニズムが経営指標として構成されているならば、合併の実証分析も一段とセンシティブに、企業実態の推移を反映して、プラス効果の割合を上げ得るかもしれない（残念ながら、たとえば、営業リスクと財務リスクとの相互関係一つについても、その測定にこれだというのが定着していない）。

そのような経営指標の再構築は、たとえば売上水準（という共通の指標）の関数式として、とくに重要な指標（従属変数）が設定されることに向うであろう。そうすると、そのような関数式のパラメーターの変動に、合併の効果がどのような影響を与えるかという実証研究が可能になり、原因結果分析を一層確かなものにするができるはずである。

つぎに経営指標の範囲を拡大してみよう。つまり市価基準の導入である。少くとも、株主の富の極大化と企業自体の効率性とをともども考えるならば、株価分析を同時にすすめるなければならない。米国では、簿価と市価とのかわり合いをどうするかという根本的な問題（理論的には水と油、少くともミカンとリンゴとを比較するようなものという考え方が底

ければならないとされている。

そこで以下筆者の意見をあげて、書評という重大な責任の一端を果したいと思う。著書の実証研究はその方面の研究への第一歩として正に労作、貴重である。しかしながら、経営指標あるいは経営比率の構造的な体系化が今日なおきわめて不完全であるために、実証研究にもその限界がどうしても出てしまいがちではないかと考えられる。

はじめに経営指標の範囲を、著者のように簿価基準という土俵のうちに設定して、そのあるべき姿にふれてみよう。経営比率は経営財務の現象を、流動性とか収益性として（機能的、独立的に）表現するに止まらず、経営財務の原因結果関

流にあるが）を別においても、株価分析と伝統的な経営分析とを対応させる場合が多くなりつつある。

簿価基準の経営指標は歴史的原価であり、過去に結びつくが、市価基準の株価分析は未来指向、リスク内包、NPV、IRR指向であって評価の世界である。前者はたしかに経営共同体の効用の極大化、付加価値極大化に表現されるかもしれないし、わが国では長く総資本収益率に代表された分析体系から、その質的拡充深化を因る方向で検討されている。後者は投資家の利益に会社の利益であり、株価極大化に表現されて、米国では長く一株当り純利益の成長に代表され、最近では短期的視野におちいりやすいと批判されてきている。

しかしながら、両思考は長期的には一致するはずであり（株主の立場に会社の立場、少くとも過去から未来を「原因結果分析」という橋でつなぎとめようとする限り、何らかの連結を求めなければならない。

合併会社が上場会社である限り、株価を無視した実証研究は不十分である。不幸というか、わが国の企業は明治以来間接金融に慣れすぎたために、株価にとくにセンチティブではないが、まもなく（すでに一部の企業ではとくに強く意識しているが）、株価の上昇という形で合併の効果の一つを測定するようになるであろう。そのときには、それにふさわしい経営指標が構築されて、簿価と市価との関係把握を、理論的にも実証的にも確立していなければならない。

ふたたび振り返って、簿価基準に戻ってみよう。著書の青

う共通の指標）の関数式として、とくに重要な指標（従属変数）が設定されることに向うであろう。そうすると、そのような関数式のパラメーターの変動に、合併の効果がどのような影響を与えるかという実証研究が可能になり、原因結果分析を一層確かなものにするができるはずである。

つぎに経営指標の範囲を拡大してみよう。つまり市価基準の導入である。少くとも、株主の富の極大化と企業自体の効率性とをとともも考えるならば、株価分析を同時にすすめなければならない。米国では、簿価と市価とのかかわり合いをどうするかという根本的な問題（理論的には水と油、少くともミカンとリンゴとを比較するようなものという考え方が底

春をかけた実証研究にもかかわらず、合併効果はわが国に関する限り、否定的な結論になっている。しかし、それについての解釈として、著者は企業集団や企業系列の研究を心がけていきたいとされている。

筆者の見解をつけ加えさせていただくならば、つぎのとおりである。

もともと企業の生存を重視し、人本主義、顧客精神、家の構造から抜けられないわが国では合併とか乗取りは過激的な意味をもった。その点プラス（資本の成長）を期待し、人を切り離して考え、ドラスティックな対応策を失次ぎ早やにとる米国とは対照的である。

したがってわが国では、もし合併していなかったならば大へんなことになったかもしれないようなケースがかなりみられるのである。ここで機会原価思考は測定できないかもしれない。しかし、合併時点の二社のカパビリティを一般的な基準において、もし合併しなかったならば、〇・四と〇・五のまま（かりに後年合計すると〇・九）あるいはゼロになったのを、合併によって、たとえば一・六に近づき止め得たならば、企業集団として援助の手をさしのべ得たことになる。

著者はこれからおそらく合併効果とか倒産研究の日米比較にすまされるであろう。しかし、そうなると、さきの財務構造の関数的再構築の上に、簿価基準と市価基準とのかかわり合いが整備されて、日米比較の経営指標を同一の土俵のなかに入れ得たとしても（そこに筆者は半生をかけているが）、上

のようなむずかしい社会基盤の相違に手をふれざるを得ない。そこで再び、経営指標を用いた実証研究は別の壁にぶつかることになるであろう。

筆者が書評の依頼を受けたとき、まず感受したのはその大胆な試みであった。経営財務に表現され得ない定性的な分析の内容は、わが国の実証研究に限っても、年月とともに変わって行くであろう。著者のこれからの一層の努力に心から期待するとともに、健康を心からお祈りする。

(筆者・九州産業大学教授)

日本大学 今福愛志 著
教授

現代の企業会計

A 5 判・216 頁・定価 2500 円

現代会計の理論と制度にわたる展開の契機をもっぱらアメリカ合衆国の会計理論と制度を対象として、わが国の企業と社会をめぐる諸関係の変化を比較し関連づけて解明した

略目 会計理論の展開 会計理論の構造／近代会計の枠組み 近代会計制度の性格 利害調整会計の意義／会計分析のための視点 近代会計の分析思考 近代会計の形成過程 会計の社会的機能の展開／スコット会計論の測定論的理解 会計における経営管理的観点の位置 現代会計理論の前提／会計情報と市場メカニズム 会計理論の枠組みの変化 保守主義原則の変容／保守主義原則の概念規定 現代会計制度の諸問題 アメリカ会計制度におけるコントロール形態の展開／プライベート・コントロールの形成と展開 現代アメリカ会計制度批判の意義 「一般に認められた会計原則」の展開 適正性と会計監査

森山書店刊